

団地版あいちBCPモデル
策定マニュアル



～使用する資料について～

「団地版あいちBCPモデル」は、以下の2つを使用します。

① 団地版あいちBCPモデル策定マニュアル(本書)

…団地版BCPを策定するための各ステップを解説しています。

② 団地版BCPモデルひな形

…団地版BCPを実際に策定する際に使用します。

なお、団地版BCPは、各社がBCP(以下、個社BCP)をより簡単に策定できるように補完するもので、自社の事業継続を達成するためには、必ず個社BCPとセットで策定する必要があります。

個社BCPの策定方法については、愛知県が公開している中小企業向けのBCPひな形である、「あいちBCPモデル」などを参考にしてください。

はじめに

東日本大震災や熊本地震などの教訓から、企業では、災害に備え、あらかじめ中核事業の継続、早期復旧の対応を定める事業継続計画（BCP）の重要性が高まっています。

しかし、BCPを策定した県内中小企業はまだまだ少なく、普及は進んでいません。BCPに関する知見がある人材や策定のための時間などが不足している点は、多くの未策定の中小企業にとって共通する悩みと言えます。

このため、少しでも中小企業の負担軽減につなげるため、工業団地などの企業集積地において、近隣企業が、各社のBCPに共通する部分について共同で計画・実施していただく「団地版あいちBCPモデル」を作成しました。

「団地版あいちBCPモデル」では、団地といった形態でなくても、同一エリアにある企業同士の取組にも活用できます。しかし、複数の企業が参加する関係上、BCPに対する意識も様々であり、意思統一が難しい場面もあります。本マニュアルでは、各社が協力するために、どのように取組を始めれば良いのか、どのような対策を共同で実施すれば各社の負担軽減につながるかについて解説します。

本マニュアルでは大府新江工業団地における団地版BCP策定に向けた活動を、取組の例としてご紹介しています。

名 称：大府新江工業団地協同組合

住 所：愛知県大府市横根町新江15-18

設 立：平成11年5月25日

会社数：16社（平成30年3月現在）

目次

I.基本編

| | |
|---------------------|---|
| 1.団地版BCPに取り組むメリット | 5 |
| 2.団地版BCP策定に向けた意識の統一 | 7 |
| 3.策定までのスケジュール決定・確認 | 8 |

II.策定編

| | |
|--|----|
| 1.団地版BCPの策定手順 | 9 |
| 2.被害想定の確認 | 10 |
| 3.共同で実施する対策の選定と役割分担 | 11 |
| 4.各対策の実施 | 13 |
| 1-1.<被害想定> 団地内や周辺の危険箇所の確認 | 13 |
| 1-2.<被害想定> 避難場所・避難ルートの確認 | 13 |
| 2-1.<連絡先リスト> 各社担当者連絡先リスト | 14 |
| 2-2.<連絡先リスト> 主要連絡先リスト | 14 |
| 3-1.<備蓄品など> 非常用物資(例:水、食糧など)の備蓄 | 15 |
| 3-2.<備蓄品など> 非常用電源の準備 | 17 |
| 3-3.<備蓄品など> 資機材の融通 | 17 |
| 4-1.<体制づくり> 災害対応組織の設置と役割 | 18 |
| 4-2.<体制づくり> 夜間・休日発災時の初動対応 | 18 |
| 5-1.<緊急時の対応> 避難場所への誘導など | 19 |
| 5-2.<緊急時の対応> 帰宅困難者対応 | 21 |
| 5-3.<緊急時の対応> 廃棄物処理対応 | 22 |
| 5-4.<緊急時の対応> 燃料の確保 | 22 |
| 5-5.<緊急時の対応> 情報発信・共有 | 23 |
| 6-1.<教育> 防災・BCPに関する従業員教育(防災マニュアル、BCPなどの説明会も含む) | 24 |
| 7-1.<訓練> 避難・安否確認・BCP訓練の実施 | 25 |
| 8-1.<外部との連携> 地域貢献 | 27 |
| 8-2.<外部との連携> 地元自治体との連携 | 28 |
| 8-3.<外部との連携> 他地域の企業との連携、協定など | 28 |
| 5.BCPの文書化とその後の管理 | 29 |
| 最後に | 30 |
| 相談窓口 | 31 |

I. 基本編

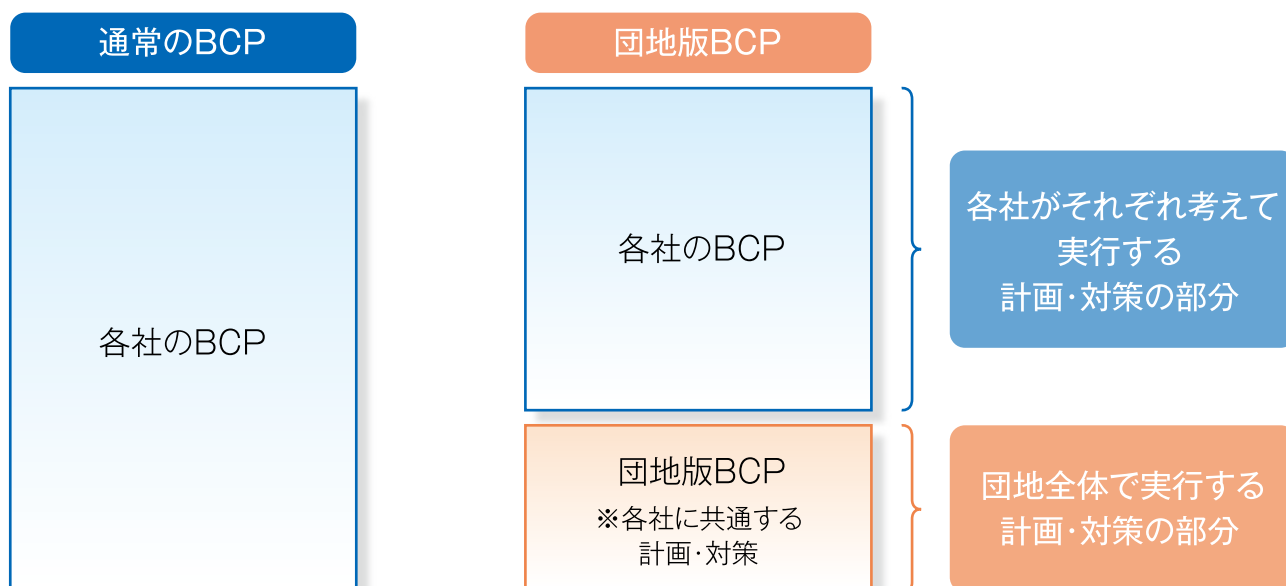
1. 団地版BCPに取り組むメリット

■ 団地版BCPとは

団地版BCPとは、例えば工業団地などの立地条件を同じくする複数企業が、各社のBCP(以下、個社BCP)における共通部分を共同で計画・実施する取組です。そのため、団地といった形態でなくとも、隣接する複数の企業あるいは同一エリアにある企業同士での取組にも応用できます。

BCPは、各社で策定するものですが、団地版BCPで各社に共通する対策について、お互いに不足している知識を補い、BCPに関する悩みを相談し合うことで、自社単独で行うよりも、「より簡単に」、「より効率よく」、「より内容の充実した」自社のBCPを策定することが可能となります。

既にBCPを策定済の企業にとっても、継続的に行う必要のあるBCPの内容の見直しや教育訓練などの計画・対策を共同で行うことは、管理の負担を減らすメリットがあります。



団地版BCPのイメージ

各企業の心構え

- 全員が策定プロジェクトを成功させるという気持ちで取り組みます。誰かに何かをしてもらうことを期待するのではなく、自分(自社)は何ができるかという姿勢で参加することが非常に重要です。
- 特定の企業や人の負担が重くならないように、自分にできることがあれば積極的に関わりたい。
- 自社での経験が他の企業の役に立ちます。ぜひ企業間で共有しましょう。
- 参加者全員でBCPについて学び、理解を進めましょう。

■「団地版あいちBCPモデル」を策定することで簡略化できる部分

以下は個社BCPひな形「あいちBCPモデル」より策定の流れと様式集を抜粋したものです。赤字がついている項目は団地版BCPを策定することにより個社BCPが簡略化できる可能性がある項目です。

<個社BCP策定の流れ>

| | |
|----------------|-------------------------|
| 1. BCP基本方針の決定 | |
| 2. 計画 | 2. 1 対象とする災害 |
| | 2. 2 重要業務の決定 |
| | 2. 3 目標とする復旧時間の決定 |
| | 2. 4 重要業務が受ける被害の想定 |
| | 2.4.1 地震危険度の確認(前提条件) |
| | 2.4.2 自社に想定される被害 |
| | 2.4.3 財務面での被害想定 |
| | 2. 5 被害想定に基づくBCP対応策の検討 |
| | STEP1 重要な経営資源の抽出 |
| | STEP2 抽出した経営資源の評価 |
| | STEP3 BCP対応策の実施時期の決定 |
| | STEP4 長期的なBCP対応策の実施計画立案 |
| 3. 事業継続対応 | |
| 4. 教育・訓練計画 | |
| 5. 点検・是正措置・見直し | |

<様式集>

| |
|------------------------|
| 【様式①】BCP対応拠点一覧 |
| 【様式②】避難経路図・避難計画 |
| 【様式③】備蓄品リスト |
| 【様式④】二次災害防止用チェックリスト |
| 【様式⑤】従業員連絡先リスト |
| 【様式⑥】安否確認チェックシート |
| 【様式⑦】地域貢献策一覧 |
| 【様式⑧-1】被災状況調査シート(自社用) |
| 【様式⑧-2】被災状況調査シート(取引先用) |
| 【様式⑨】主要連絡先リスト |
| 【様式⑩】連携対応策一覧 |
| 【様式⑪】重要な情報のバックアップ |
| 【様式⑫】従業員携帯カード |

2. 団地版BCP策定に向けた意識の統一

団地版BCPの策定には、参加各社の意識の統一が欠かせません。しかし、BCPそのものを知らない企業から、既にBCPを策定している企業まであり、BCPの必要性に対する意識は千差万別です。

団地版BCPの策定について、まずは意欲のある企業のメンバーを中心に意見交換をする機会を作り、各社のBCPに対する認識を確認し、その上でできるだけ多くの企業の参加を目指しましょう。

団地版BCPには団地の企業全社の参加が理想ですが、企業数が多いほど、BCPに対する知識量や取組に対する意識の差により、意思決定が難しくなり、なかなか策定を始めることまでたどり着けないかもしれません。また、参加自体をためらう企業が出てくることもあります。そのような場合には、以下①～⑤を参考にしてみてください。

① 外部講師を活用しよう

BCPの必要性を各社で認識するため、外部(自治体、防災・BCP専門コンサル)からBCPに関する講師を招いて勉強会を開催するのも一考です。参加をためらっている企業が参加するきっかけともなりますので是非活用してください。なお、愛知県では職員を集会などに派遣してBCPの普及啓発を行っており、市町村でも同様の事業を実施していることもあります。

② 所在地区の被害想定を共有しよう

県や各市町村が公表している所在地区の被害想定を共有するところから始めると、今後起こりうる災害リスクに対して、全員が同じ目線を持つことで議論がかみ合いやすくなります。

③ アンケートを活用しよう

実施する対策などがなかなか決まらないときは、参加各社にアンケートをとるなどして、賛同が多い対策から議論してみます。アンケートであれば率直な意見が集まりやすくなります。

④ 会議の開催方法を工夫しよう

参加企業が多いなどの理由で全社が参加する会議の開催が難しい場合は、BCP策定に前向きなメンバーを中心に議論を進める方法も一考です。

⑤ 意識の統一ができないとき

団地版BCPは多くの企業が参加すればするほど、各社の負担が軽減されます。そのため、参加企業を増やすことが重要ですが、企業の規模や業種などにより、BCP策定に消極的な企業が出てくる場合があります。その場合は、意欲のある企業だけで先行して進めていきましょう。

3.策定までのスケジュール決定・確認

策定を計画的に進めるために、大まかでも良いのでスケジュールを決定します。スケジュールを決めずに進めた場合、多忙などの理由で完成が先送りになったり、いつの間にか策定自体が立ち消えてしまったりもします。

そのため、BCPの文書化までの期間は、数ヶ月程度、長くても12か月が目安です。

※BCPの策定後は、長期的な計画を立て、状況の変化に応じた継続的な管理・見直しが必要です。

※各社では、団地版BCPの策定に合わせて、個社BCPの策定スケジュールも決定しておきます。

(例)大府新江工業団地の策定スケジュール

| 実施時期 | テーマ | 実施内容 |
|--------|--------------|--|
| 6月～9月 | 意識統一 | <ul style="list-style-type: none"> ● BCPについての基礎知識習得 ● 大府市が公表している被害想定の確認 ● 参加意思の確認 |
| 9月～10月 | 共同で実施する対策の選定 | <ul style="list-style-type: none"> ● 大まかな策定スケジュールの決定 ● 共同で実施する対策の選定 →対策 <ol style="list-style-type: none"> 1. 団地内の危険箇所の確認と避難場所・避難ルートの確認 2. 連絡先リストの整備と情報共有 3. 平時・緊急時の役割分担決定 4. BCPに関する従業員教育 5. BCP訓練計画の作成 |
| 11月～2月 | 各対策の実施 | 団地版BCP策定の中心となる企業数社を選定し、団地版BCP対策推進事務局を設置し、上記対策について以下のように取り組んだ <ul style="list-style-type: none"> ● 団地内や周辺の危険箇所をリストアップ ● 避難場所・避難ルートについて決定 ● 連絡先リスト作成、全体でLINEグループを作成するなど連絡体制を強化 ● 各社の平時と緊急時における役割を確認し決定 ● 上記のLINEグループを活用した情報共有手段・ルール決定 ● BCPに関する全体講習開催 ● 今後の訓練計画作成 |
| 3月 | 団地版BCPの文書化 | 被害想定図・避難ルート図・連絡先リスト等をまとめ、文書化し各社に配布 |



「団地版BCP」と「個社BCP」の両方を策定する必要があります。「個社BCP」の策定スケジュールについても各社で忘れずに決めておきましょう。